

1 党・中央の動き

李総理が「政府活動報告」を発表

●3月5日、全人代開幕式で李克強・国務院総理が「政府活動報告」を発表。ポイント以下のとおり。

(1) 2023年政府活動の基本方針：「安定を保ちつつ前進を求める」（稳中求進）という全体基調を堅持。市場期待を大きく押し上げ、経済・雇用・物価の安定を優先させ、重大リスクを防止・解消し、景気の全般的好転を促す。^{（注1）}

(2) 経済の現状認識：足下の消費需要、市場の流通、工業生産、企業の景況感などが明らかに改善し、景気は持ち直し。

(3) 発展の課題：①外部環境の不確実性の増加（インフレ高止まり、外部からの抑圧・阻害のエスカレート等）、②需要不足が依然として際立ち、民間投資と民間企業の先行きが不透明、③不動産市場が数多くのリスクを抱え、一部の中小金融機関のリスクが顕在化、④科学技術イノベーション能力が伸び悩み、⑥生態環境保護は前途多難、⑦防災・減災面などで都市・農村部のインフラに脆弱性、等。

(4) 主要所期目標：①GDP成長率5%前後^{（注2）}、②都市部新規雇用者数1,200万人前後、③都市部調査失業率5.5%前後、④消費者物価上昇率3%前後、⑤住民所得の伸び率を経済成長率とほぼ同じペースに保つ、⑥食糧生産量6億5,000万トン以上に維持、⑦GDP1単位当たりのエネルギー消費量と主要汚染物質の排出量の削減継続、化石燃料の消費の重点的抑制。

(5) 積極的な財政政策はいっそう強化してその効果を高める^(注3)。減税・料金引き下げや税還付、納付猶予等は、延長すべきものは延長し、調整すべきものは調整。政府投資と政策的奨励で民間投資を促し、今年の地方政府特別債は3兆8,000億元とする。地方政府の債務リスクを防止・解消する。

(6) 穏健な金融政策は的確で強力なものにする。経済・金融分野の重大リスクを効果的に防止・解消する。金融体制改革を深化させ、監督管理を強め、地域性・系統性金融リスクを回避する。大手不動産企業の経営危機に効果的に対処し、無計画な拡大経営を防ぎ、不動産業の安定成長を促す。

(7) 産業政策は、発展と安全を両立させる。在来産業の改造・高度化を促進し、産業チェーンにおける脆弱部分を重点的に補強する。科学技術政策は、自立自強を焦点とする。新型举国体制を整え、基幹核心技術開発において政府主導を徹底し、技術革新における企業の主体的地位を際立たせる。

(注1) 2023年政府活動の重点業務(①～⑤は昨年12月の中央経済工作会議のコミュニケにおける重点5業務の柱建てと一致)：①内需拡大に力を入れる。②現代化産業体系の構築を加速する。③「二つの揺るぐことなく」を着実に実施する。④外資の誘致・利用にいっそう力を入れる。⑤経済・金融分野の重大リスクを効果的に防止・解消する。⑥食糧生産を安定させ、農村振興を推進する。⑦発展パターンのグリーン化を推し進める。⑧基本的民生を保障し、社会諸事業を発展させる。

(注2) 昨年の「5.5%前後」目標から低下。なお、2023年のGDP成長率は社会科学院(1/28)が5.0%前後、IMF(1/31)が5.2%と予測。

(注3) 財政赤字の対GDP比は3%と昨年(2.8%前後)より高く設定された。政府投資については、地方政府特別債は昨年から1,500億元増。

(注4) CPTPPについては、昨年は加入申請を行った事実を含め直接的な言及は無かった一方で、本年は「加入交渉を積極的に推進」と言及された。

習総書記が江蘇省代表団を訪問

●3月5日、習近平・総書記は、全人代江蘇代表団の審議に参加した際、「質の高い発展」は社会主義現代化国家の最重要任務であるとして、その実現のためのポイントを挙げた。概要以下のとおり。

(1) ハイレベルな科学技術の自立自強の実現加速：イノベーション駆動型の発展戦略を加速、重要な科学技術のイノベーションプラットフォームの建設を強化、鍵となる核心技術の難関を突破、科学技術型の基幹企業のけん引により中小企業の成長を促進等。

(2) 新たな発展の枠組み構築加速：内需拡大戦略と供給側構造改革の有機的結合による現代化産業体系の建設を加速、重要技術・設備の難関攻略を強化、製造業のハイエンド化、スマート化、グリーン化の発展を促進等。

(3) 農業強国建設と農業の現代化推進：食糧と重要農産物の安定・安全な供給を適切に保障、産業振興を農村活性化の最優先課題とし、農民の増収と豊かになるための方法を不断に拡大。

(4) 人民の幸福と健康の実現：共同富裕を促進し質の高い生活を構築する基本プロジェクトを実施（公共サービス体系の改善、雇用支援の強化、所得分配の調整、社会保障体系の健全化）

習総書記が全国政治協商会議に出席の民建・工商連委員を訪問

●3月6日、習近平・総書記は、中国民主建国会、工商業連合会の合同会議に参加した。習総書記は、「われわれは民間企業と企業家を家族のように思い、民間企業が困難なときには支援を与え、困惑しているときには指導を行う」と述べ、民間企業の発展環境の最適化、民間企業の市場競争への公平な参加を阻害する制度問題の解消、民間企業の財産権と企業家の権益保護、制度・法律における国有企業と民間企業の平等な扱い等を実行する必要があるとした。

●また、民間企業が雇用の安定と増収促進の重要な役割を担うべきとして、中小零細企業や個人事業主への有効な支援を行う、プラットフォーム企業の雇用創造、消費開拓、国際競争での活躍を支援する等と述べた。更に、能力・条件のある民間企業は自主イノベーションを強化し、科学技術の自立自強を推進する中で更に大きな役割を果たすべきと述べたほか、民間資本が国の重要プロジェクトや重点産業チェーン・サプライチェーンの構築に参画し、国有企業と共に共同富裕の促進という社会的責任を担うよう奨励した。

2 産業・企業関連

劉副総理が集積回路企業と座談会を開催

●3月2日、劉鶴・国務院副総理は、北京で集積回路企業の発展について調査・研究を行うとともに座談会を開催した。劉副総理は「習近平・総書記は集積回路産業の発展を高度に重視しており、重要指示を多数出している」、「集積回路産業を発展させるには、必ず新型挙国体制の強みを発揮させ、政府と市場の両方面の力をしっかりと活用しなければならない」と述べ、政府の役割として、国情と新たな情勢に合致した集積回路産業の政策を策定すること、機能不全となっている市場分野をしっかりと組織すること、長期的な投資を誘導すること、国内人材を平等に扱う優遇政策や外国籍の専門家に真の内国民待遇を付与するなどの人材導入・育成支援を行うことが必要等と強調した。

1. 概況・マクロ経済政策

□3月2日、王文涛・商務部部長は「権威部門談話開局」記者会見において、三方面での消費の回復・拡大を目指すとして、①消費への信頼と活力を高めるための「消費促進年」関連活動を展開する、②重点消費を安定化・強化し、消費基盤を固める。地方においては、充電環境を最適化する等の新エネルギー車(NEV)普及活動を行い、NEV消費を支援、中古車の流通を拡大、グリーン・スマート家電の農村への普及や新品への買い替え促進、家電や住生活の消費を後押しする、③国際的な消費中心都市の育成・建設を推進し、その担い手の情景を革新する。上海、北京、広州、天津、重慶の5都市の機能的な位置づけと特徴を強化し消費の新しい潮流や流行をリードする、との方針を発表した。(3/2 中新経緯)

□3月5日、李克強・国務院総理は、全人代の政府活動報告で、今年の主要所期目標と重点業務を発表した。(3/5 新華社) (詳細は「1 党・中央の動き」の「李総理が『政府活動報告』を発表」を参照)

□3月5日、国務院の委託を受け、国家発展改革委員会は、第14期全国人民代表大会第1回会議に「2022年国民経済と社会発展計画実施状況及び2023年国民経済と社会発展計画草案に関する報告」を提出した。(3/6 新華社)

□3月5日、習近平・総書記は、第14期全国人民代表大会第1回会議江蘇代表団の審議に参加した際、質の高い発展について説明を行った。(3/5 新華社) (詳細は「1 党・中央の動き」の「習総書記が江蘇省代表団を訪問」を参照)

□3月5日、李強・共産党中央委員会政治局常務委員は、雲南省の全人代代表団を訪れ、政府工作報告を審議した。李常務委員は、中国経済は目下着実に好転しているが、直面する困難や課題、不確実性は依然多く、年間の発展目標を達成するために、今後より一層の努力が必要とした。具体的業務として、①成長、雇用、物価の安定業務を最優先で実行、全体的な経済運営の好転を推進、②新たな段階の感染症予防・抑制業務の継続的な実施と「乙類乙管」の各措置の実行、③内需拡大、多ルートによる住民所得の増加、消費能力と意欲の向上、政府投資と政策性金融のけん引作用の発揮、民間投資の促進、④科学技術イノベーションの強力な推進と現代的産業体系の建設加速。⑤重大経済金融リスクの効果的な防止・解消、⑥民生業務の保障と改善強化、特に大卒者等重点グループの雇用の焦点化、貧困撲滅の成果をしっかりと打ち固めること、⑦国有企業改革の更なる推進、民間経済の発展・成長支援、⑧高いレベルの対外開放推進、市場化・法治化・国際化されたビジネス環境の構築等を挙げた。(3/6 新華社)

□3月6日、習近平・総書記は、民主連合会、工商連合会委員を訪問し、合同会議に出席した。(3/6 CCTV) (詳細は「1 党・中央の動き」の「習総書記が全国政治協商会議に出席の民建・工商連委員を訪問」を参照)

□3月6日、趙辰昕・国家発展改革委員会副主任は「権威部門談話開局」記者会見において、政府活動報告で示されたGDP成長率5%前後という目標をどのように捉えているかとの質問に対し、①20回党大会で確定された目標の達成の観点、②5%前後の目標は経済の動向と発展規律に沿ったもの(質の高い発展の推進)、③各地域の発展への信頼を満たすこと、の3つの方面から把握可能である等と回答した。(3/6 中国網)

2. 財政

□3月2日、財政部は、国務院新聞弁公室記者会見にて、今年も減税・徴収費用引き下げ政策を続け、早期に政策を検討・明確化し、実行に移し、企業負担を軽減して活力を引き出す好循環の形成を後押しすると表明した。また、昨年前年比▲23%となった国有地使用权の譲渡収入については、収入の減少に伴い、取り壊しや移転補償などのコストも同時に減少しているため、影響はそれほど大きくないと述べた。(3/1 北京日報)

□3月5日、国務院の委託を受け、財政部は、第14期全国人民代表大会第1回会議に「2022年中央・地方予算執行状況及び2023年中央・地方予算案に関する報告」を提出した。(3/6 新華社)

3. 金融・為替

□3月3日、易綱・人民銀行総裁は「権威部門談話開局」記者会見において、預金準備率引き下げは、長期流動性を提供して実体経済を支える上で依然「景気支援の有効な手段」だと述べた。また人民元為替レートについて、合理的でバランスの取れた水準において基本的に安定を維持させるとした。潘功勝・人民銀行副総裁は、不動産取引が増え、特に質の高いデベロッパーは財務環境が大幅に改善しており、国内不動産業界のバブルは抑制されていると指摘した。(3/3 人民銀行)

□3月7日、国家外為管理局は、2023年2月末の中国の外貨準備高は3兆1,332億ドルとなり、1月末から513億ドル減少したと発表した。(3/7 国家外為管理局)

4. 貿易・海外直接投資

□2月28日、第133回広州交易会のプロモーション・イベントにて、今年は4月15日に開幕(3期分散展示)し、全面的に実体展示を再開すると発表された。展示規模はこれまでの118万平方メートルから過去最大の150万平方メートルに拡大、3万社余りが54の展示エリア、159の専門ブースに出展する予定。(3/1 中国商報)

□3月7日、海関総署は1-2月の貿易統計を発表。貿易総額(ドル建て)は前年同期比▲8.3%(12月から+0.6pt)で、うち輸出は同▲6.8%(12月から+3.1pt)、輸入は同▲10.2%(12月から▲2.7pt)だった。(3/7 海関総署)

5. 産業・企業(国有企業を含む)

□2月22日、国家広播電視総局(国家ラジオテレビ総局)は会議を開き、ショート動画の管理を強化し、未成年者の中毒を防止するための作業を検討・決定した。未成年者がインターネットで動画を見ることが一般的になりつつある現在、高度な政治責任と危機感で管理方針を変革し、ショート動画の整備・管理を強化し、乱れを強力に是正しなくてはならないとして、未成年者の健全な成長のために、より好ましいインターネットの視聴環境を作り、その権益をしっかりと保護するよう要求した。(2/27 CCTV)

□2月27日、工業情報化部は「モバイルインターネットのアプリケーションサービス能力の更なる向上に関する通知」を発表した。アプリのインストール・アンインストール、サービス体験、個人情報保護等に関する12条と、アプリ開発・運営事業者、配信プラットフォーム、SDK(ソフトウェア開発ツール)等に関する14条の計26措置からなる。現在配布中のアプリの数は258万点で、ミニプログラム、クイックアプリなど革新的な形態が絶えず生まれている。(2/27 北京日報)

□2月28日、世界知的所有権機関(WIPO)は、2022年の特許協力条約(PCT)に基づく国際特許出願件数は、中国が前年比0.6%増の7万15件で、国別で最も多かったと発表した。中国は2019年に初めて首位となってから4年連続で1位。2位以降は米国(5.91万件)、日本(5.03万件)、韓国(2.2万件)、ドイツ(1.75万件)の順。(3/1 第一財經)

□2月28日、北京の前門で「2023年全国消費促進月間及び北京・天津・河北消費シーズン」の発表イベントが開催された。尹力・中央政治局委員・北京市委員会書記、王文涛・商務部長、慎海雄・CCTV局長、殷勇・北京市長らが出席した。「2023年全国消費促進月間」は「消費促進年」の6つのテーマ活動の1つで、多くの都市が連携して自動車祭やグルメ祭等を重点に3月1日から31日まで行う。(3/1 商務部)

□3月1日、工業情報化部は、国務院新聞弁公室記者会見にて、関係部門と共に新エネルギー車(NEV)の車両購入税減免などの後続政策を検討・明確化し、NEV生産義務に関する「ダブルクレジット」管理弁法を改正し、NEVの普及に一段と力を入れると表明した。(3/2 新華社)

□3月1日の報道によると、新エネルギー自動車用パワーバッテリーの主原料であるバッテリーグレードの炭酸リチウムは、昨年11月の工業情報化部

等によるリチウム産業の価格吊り上げや不正競争への介入等を契機として価格下落が続く、もはや「入手困難」ではなくなっている。価格が下落傾向にある中、需要側の買い控えの動きも発生している。(3/1 第一財經)

□3月2日、劉鶴・國務院副総理は、北京で集積回路企業の発展について調査・研究を行うとともに座談会を開催した。(3/2 新華社) (詳細は「2 産業・企業関連」の「劉鶴副総理が集積回路企業と座談会を開催」を参照)

□3月2日、中国インターネット情報中心(CNNIC)が発表した第51回「中国インターネット発展状況統計報告」によると、2022年12月末時点で中国のインターネットユーザー数は前年比3,549万人増の10億6,700億人となり、インターネット普及率は75.6%に達した。5G基地局は231万基となりモバイル基地局総数の21.3%(前年から+7pt)を占めた。モバイルネットワーク端末の接続総数は35億2,800万台に達し、モバイルIoT端末の接続数は18億4,500万台になった。(3/2 新浪科技)

□3月3日の報道によると、湖南省、河南省、江蘇省、安徽省等の多くの都市が住宅購入支援策を発表する中で、多子世帯と人材が重点支援対象になっている。具体的には、住宅積立金の融資上限額の引き上げ、住宅購入補助金の交付、不動産取得税補助金等の措置がある。(3/3 証券時報)

6. 農業・農村

□2月13日に発表された「中央一号文件」は、「農村のレジャー・観光プロジェクトの実施と農村民宿のグレードアップ」を推進し、民宿を「農村の新商品・新産業」と位置づけた。これにより、近頃地方政府は民宿の開発を強化している。貴州省は民宿産業の質の高い発展に関する意見を発表し、2025年までに民宿を5,000軒増やし、一定規模以上の民宿運営企業を150社にすることを目指す。福建省福州市は、3~5年かけて海沿いや山あいの観光エリアを整備し、それぞれに特色のある民宿を集積する計画。民宿運営の申請を簡素化し、宣伝やマーケティングなどに対する財政支援も増やす。(2/27 福州市人民政府、2/28 多彩貴州網、3/3 中国経済網)

□3月1日、農業農村部は「中国デジタル農村発展報告(2022年)」を発表した。本報告書は、2021年以降のデジタル農村開発が獲得した新たな進展と成果を総合的にまとめ、農村のデジタルインフラ、スマート農業、農村の新ビジネスモデル、デジタルガバナンス、ネットワーク文化等8方面に関する内容を網羅した。また、各地のデジタル農村開発のレベルを試験的に評価した。(3/1 農業農村部)

□3月2日、農業農村部は初の「国家農作物優良品種普及目録」を発表した。主食の米、小麦、トウモロコシ、油類の大豆、菜種、落花生、野菜のジャガイモ、キャベツ、ケール及び重要戦略農産物の綿花の計10種の農作物の241の優良品種の普及に重点を置き、大規模生産における収穫量向上を促進する。(3/2 農業農村部)

7. 労働・社会保障

□2月28日、国家統計局は、2022年の全国都市部就業者数が2021年末比で▲842万人となったと発表した。マイナスに転じたのは1962年以来初。2022年末時点の全国就業者数は7億3,351万人、うち都市部が4億5,931万人で、前年末の4億6,773万人から842万人の減少となった。首都経済貿易大学中国就業形態研究中心の張成剛・主任は、「2022年の年就業人口の低下は生産年齢人口の低下、企業需要の収縮等の多方面の要因によるもの」とした。

(3/1 第一財經)

□2月28日の報道によると、このほど全国総工会が第9回全国労働者組織状況調査の結果を発表した。現在全国の労働者総数は4.02億人前後で、新就業形態(ネット配車ドライバー、宅配便配達員、フードデリバリー配達員等)労働者が8,400万人、農民工が2.93億人。従業員の平均年齢は38.3歳、教育を受けた平均年数が13.8年。産業労働者の82.7%が第二次産業に集中している。従業員の学歴が高まり、高卒以上は85.0%、大卒以上が35.5%を占める(2/27, 28 工人日報)。

□3月2日、李忠・人力資源社会保障部副部長は、国家新聞弁公室主催の記者会見にて、昨年から正式に始まった個人養老金制度において、積立金拠出

額が課税所得から差し引かれ、積立金の運用収益には課税されず、年金受領の際は3%の比較的低い税率が適用されていると強調した。また、年間積立金拠出の現在の上限1万2,000元を、今後適時に見直すと明らかにした。(3/2 証券時報)

□3月2日、王曉萍・人力資源社会保障部は「権威部門談話開局」記者会見において「養老金の支給問題は、数億人の退職者の切実な利益に関わり、誰にとっても大きな関心事である」と述べ、収支が均衡していること、昨年全国で統一的な制度が開始したこと、財政投入があること等から、養老保険金基金の運営は安定・堅実であると強調した。(3/2 証券時報)

8. 環境・エネルギー

□2月28日、国家電力投資集団と国際経済交流中心は共同で「中国カーボンピークアウト・カーボンニュートラル進捗報告(2022年)」を発表した。中国の「ダブルカーボン」支援政策体系は今後より整備され、カーボンピークアウトへの道筋は地域や産業ごとにさらに差別化・詳細化される、「ダブルカーボン」目標の方向性は変わらないが、短期的には、複雑で不安定な国際情勢とエネルギー資源供給の圧力の下で、引き続き石炭を主要エネルギー源とする基本的な国情に従う必要がある等とした。(2/28 証券時報)

□3月1日、「重点管理新汚染物質リスト(2023年版)」が正式に発効した。抗生物質、ノニルフェノールなどの環境内分泌攪乱物質を含む14種類の新汚染物質が重点取り締まり対象として、禁止、規制、排出制限などの環境リスク管理措置の対象となった。(3/2 科技日報)

□3月3日、国家発展改革委員会は、国内の石油製品価格を据え置くと発表した。据え置きは前回2月17日発表に続く措置。(3/3 国家発展改革委員会)

□3月6日の報道によると、2月下旬に雲南省で水不足による電力制限が発生している。電解アルミニウム生産のほか、亜鉛や工業用シリコンメーカーにも電力使用制限通知があったとした。(3/6 証券時報)

9. 科学技術・イノベーション

□2月24日、中国国家博物館西ホールで「中国有人飛行衛星プロジェクトの30年の成果展」の開幕式が行われた。展示期間は3カ月間で、主な展示物は、船室に入ることができる実物大のコアモジュール「天和」模型、宇宙ステーション複合体の1:4模型、長征2号F、長征7号、長征5号Bキャリアロケットなどの模型のほか、宇宙服、神舟13号帰還カプセル、ロケットエンジンの実物など。(3/2 国家航天局)

□3月1日、科学技術部は、「科学技術の支援によるカーボンピークアウト・カーボンニュートラル実施方案(2022-2030年)」の着実な推進に向けて、北京で「カーボンニュートラル科学技術専門家委員会」第1回会議を開催した。(3/3 鋭科技)

□3月2日、中国科学院宇宙応用工程技术センターは、夢天実験モジュールの燃焼科学実験庫にて初の軌道上点火実験がこのほど成功し、宇宙ステーションの燃焼科学実験システムの完全性、実験プロセス全体の正確性と科学性を検証し、その後の宇宙科学燃焼実験プロジェクトの良好な基礎を築いたと発表した。(3/2 CCTV等)

10. 主要国・地域との経済関係

□2月27日、在中国大使館大使20名を含む110名の国家及び国際機関の代表は、中国交通建設集团有限公司を訪問し、高速道、鉄道、港湾・空港、スマートシティなど交通・都市インフラ分野での中国企業の発展の成果を見学したほか、レクリエーション、オフィス、生活、ビジネス分野での光技術の応用を体験した。(2/28 新華社)

□2月27日、華南米商工会議所は「2023年中国ビジネス環境白書」及び「2023年中国華南地域経済事情特別報告」(以下「特別報告」)を発表した(注:2022年12月15日前に完成のため、コロナ政策転換の影響を受けていない)。今年では会員企業210社がアンケート調査に回答した。「特別報告」による

と、調査対象企業の97%が、新型コロナ流行によるビザや渡航制限が業務に影響を与えたと回答し、65%が中国での国際イベントや会議をキャンセル、61%が海外出張をすべてキャンセル、29%が投資プロジェクトの中断を余儀なくされたと回答。他方、企業が大規模な投資（2億5,000万米ドル以上）に慎重である一方、中国市場開拓への意欲は依然として強く、75%が2023年に中国への再投資を計画しており、今後3～5年間の再投資のために183億米ドルの現金を確保している。（2/28 澎湃新聞）

□2月28日、中国外交部報道官は定例記者にて、米国が27日に議会命令に基づき「米国の連邦政府機関に30日の期間を与え、全ての政府の所有設備から抖音海外版であるTikTokを削除する」と発表したことに対し、「国家安全保障の概念を拡大解釈し、国家権力を乱用し、他国の企業に不当な圧力をかける誤ったやり方に断固反対」、「市場経済および公平な競争の原則を適切に尊重し、関係企業に不当な圧力をかけることをやめ」るべきと批判した。なお、カナダ政府も27日、「プライバシーとセキュリティに容認できないリスクをもたらす」として、政府部門が使用するモバイル機器でのTikTokアプリの使用を禁止すると発表した。（2/28 中国新聞社）

□3月1日、習近平・国家主席は、北京の人民大会堂で国賓として中国を訪問しているルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会談した。習主席は「両国政府間協力委員会の役割を十分生かし、経済・貿易協力を拡大し、中国・ベラルーシ工業パークを建設し、『一帯一路』共同建設をメインラインとし、『中欧班列』など相互接続の建設協力を推進しなければならない。医療・衛生での協力を深め、地方協力を広げなければならない」等と発言した。同日、双方は「新時代に全天候全面戦略パートナー関係を一層発展させることに関する両国共同声明」に署名した。（3/2 人民日報 p1、p2）

□3月1日、李克強・国務院総理は、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領と会見した。李総理は「工業パーク建設に取り組み、両国企業が市場化、商業化の原則に従って協力することを支持する。農産品などの分野の貿易を着実に推進する」等と表明した。（3/1 新華社）

□3月1日、李克強・国務院総理は、ゲオルギエワ・国際通貨基金(IMF)専務理事と電話協議を行った。李総理は「中国側は多国間の枠組みの下で関係国の債務問題の解決に建設的に参加したいと考えており、同時に各方面が共に行動し、公平に負担するよう主張する」と述べた。（3/2 人民日報 p3）

□3月1日、在中国米国商工会議所は、今年度の「中国ビジネス環境調査報告」を発表した。それによると、中国が世界上位3位に入る投資先」と考える会員企業は計45%（前年から▲15pt）で、これまでの計25回の調査で初めて5割を割り込んだ。他方、2022年の困難にもかかわらず、会員の74%が「サプライチェーンを中国外へ移転する計画はない」と答え、中国市場に深く関与し続ける考えを示した。（3/2 北京日報）

□3月2日、米国商務省安全保障局(BIS)は、輸出規制を行う「エンティティ・リスト」に28の中国企業・団体を追加した。AI企業の第四範式(4Paradigm)、中国最大のサーバーメーカー浪潮集団(Inspur)、国産CPUメーカー龍芯中科、深圳華大基因研究院等が含まれる。これに対し、中国外交部は3日の定例記者会見にて「米国のねつ造であり、手段を選ばず中国企業に打撃を与えようとしている」と指摘、強烈に不満であり強く反対すると表明した。（3/3 財新、中国外交部）

※本紙の出典は人民日報、新華社、中国新聞社、経済日報、証券時報、中国政府部門の発表、その他